

幼稚園は今すぐでなくていい!?「遊戯室にあるから…」 「一日も早く幼小中学校の全教室にエアコンの設置を求める」不採択

最近の気候変動で、今夏は高温による生命の危険を知らせる報道が伝えられました。連日の酷暑で子どもたちの学習環境が壊れています。楽しいはずの学校が、子どもたちを虐待する場になっているのでは?子どもたちの命を脅かすことを行ってはなりません。幼稚園や保育所でもエアコンはより必要です。遊戯室にエアコン

があれば良いとの意見がありますが、遊戯室に全員が集まって、幼児教育が十分に出来るのでしょうか。早朝から28度を超える連日の猛暑の中、各教室にエアコン設置を求めます。
一日も早く快適な環境で、学べることを求め本請願に賛成しました。

平成29年度決算

積立金を活用して願い実現求める

一般会計で実質収支2億1千2百42万3千円の黒字となっています。

公共交通の整備、中学校卒業まで医療費無料、中学校の給食実施、教室にエアコン設置等求めてきましたが出来ていません。市税や国民健康保険の滞納が増える中で、督促、差し押さえが行われていますが、本市でも生活困窮者に対する相談機能を集約する政策を求めました。

19億円を超える黒字の市民病院機構に、約17億円の市負担金支出について減額などの検討や、病院へのバス代無料化など負担金に見合うサービスを市に求めました。

市の積立金は205億9千万円ですが明石市や宝塚市は約100億円程度です。本市積立金の半分の100億円を活用すれば、子どもから高齢者まで市民の願いに応えることが出来るのではないのでしょうか。

加古川中央市民病院



上下水道の利益を、料金の値下げで市民へ還元を

水道の民営化は国会でも審議中ですが、市の水道事業にも広域化、民営化の波が押し寄せています。決算では8億円の純利益の活用や独自の水源確保、県水受水量の調整で料金値下げをおこない、市民にやさしい水道事業を目指すよう求めました。また、民営化されたパリなどヨーロッパでは再び公営に戻すなど、民営化の問題点もあきらかになっていることに触れ、世界

の流れに逆行する民営化はしないよう求めました。

下水道については、市街化調整区域における下水道整備の縮小や、合併処理浄化槽の維持管理を行政の責任でおこなうことや、下水道工事の一括発注方式では地域経済を疲弊させることを指摘し、優先的に地元業者へ発注する方式を求めました。

国民健康保険料は所得に応じた料金設定を

保険料を支払った見返りに受診できるとしている国の考え方は、医療を受けることを商品化し、保険料という対価を支払ったことに対する見返り、つまりお金のあるなしで命が左右されてしまうものです。これは社会保障である国保の理念ではありません。近年相互扶助とともに強調されているのは「自己責任論」です。「自己責任や助けあい」を強調し、住民の生活や貧困を見えづらくすることで、社

会保障は助け合いが大前提だという誤った認識を広げることになりかねません。

国保の加入者は低所得者や、高齢者など、治療を必要とされている人が多く、支払われる保険料だけで医療費を賄えないことは初めからわかっていることで構造的な問題です。しかし、国庫負担率を大幅に引き下げ、そのしわ寄せを市民におしつけています。

▶手遅れで命を落とすことがあってはならない

高すぎる保険料は病院に行けない人を多く生み出し、治療が遅れることで重症化し命にかかわる事例も全国で発生しています。医療費の増大が問題になっていますが、早期発見、早期治療を進めることで重症化を防ぎ医療費削減をおこなうことが必要ではない

でしょうか。そのためには保険料引き下げをおこない、安心して医療を受けられるようすることが求められます。市には国庫負担率を増やすよう国に対して求めるとともに、応益負担でなく、その人の支払い能力に応じた応能負担の保険料の設定にすべきです。

新しい議員団結成へ

役職が決まりました!



高木えり議員
福祉環境常任委員会

岸本たてき議員
総務教育常任委員会

立花しゅんじ議員
建設経済常任委員会

7月25日より新しい議員団として活動を開始しました。会派を結成し、3つの常任委員会に所属しました。皆様の願いを市政に届けます。宜しくお願い致します。



平成30年度補正予算

みなさんの声が市長を動かした! 小中教室にエアコン設置へ

市は小学校と中学校の特別教室を含め、すべての教室にエアコンを設置するために補正予算を組みました。2020年7月から運用開始予定です。



地元業者に発注で 地域経済の活性化を

市は、エアコン設置を大企業に一括して発注する方式を選択しました。しかし、約33億円の事業規模なら、地元業者へ発注することで、地域経済の活性化を図ることができるのではないのでしょうか。大企業だけではなく、市内業者の仕事づくりも市の重要な役割だと考えます。日本共産党議員団は、学校ごとに地元業者へ発注するよう求めました。

放課後児童クラブ 利用料金値上げ

子育て支援に逆行では

市は、放課後児童クラブの利用料金を2019年4月から現行の月額7,000円から8,000円に、8月中の利用は11,000円へ値上げをします。

教育費の保護者負担は義務教育であっても公立小学校で年間10万円以上にもなる国の調査結果や、共働きでないと生活できないという低賃金や雇用の問題もあり、教育費の負担軽減策は多くの自治体で取り組まれています。

児童クラブの拡充や、利用する児童が同一世帯に複数いる場合、2人目から半額にすることなどはおおいに評価するものですが、保護者の経済的負担を増加させることは、子育て支援に逆行するとして反対しました。



平成30年度
第5回
加古川市議会(定例会)日程(案)

12/4(火)	会議案上程(質疑、付託)	第1日	12/10(月)	福祉環境常任委員会	12/18(火)	委員会審査報告 (質疑、討論、採決) 追加議案上程 (即決)	第4日
5(水)	一般質問	第2日	11(火)	建設経済常任委員会			
6(木)	一般質問	第3日	12(水)	常任委員会予備日			
7(金)	総務教育常任委員会						

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は11月22日(木)です。

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告 岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ
2018年 秋号

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303